



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東  
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	743	—	71	—	75	—	57	—
2021年3月期第2四半期	793	△36.9	△185	—	△173	—	△324	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 52百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △308百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	6.19	—
2021年3月期第2四半期	△34.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,742	2,643	65.4
2021年3月期	3,774	2,582	63.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,448百万円 2021年3月期 2,387百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	—	150	—	135	—	125	—	13.36

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたメディア  
ジャパンエージェンシー株式会社の株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	9,504,200株	2021年3月期	9,504,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	146,460株	2021年3月期	146,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	9,357,740株	2021年3月期2Q	9,357,740株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(企業結合等関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当第2四半期連結累計期間の売上高等はその影響により変動しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同期比(%)を記載していません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の都道府県で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の実施が継続されるなど、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種も進み、9月以降は新規感染者が減少傾向となり、段階的に社会経済活動の正常化の動きは出てきておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属する音声認識事業分野におきましては、音声認識性能向上を目的とした、システムやモデルの改善活動を継続して行うと共に、声による認証・識別の実用化に向けた開発を進めました。また新たな取り組みとして、音による異常検出の開発検討を開始いたしました。

同じく「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属するCRM事業分野におきましては、自社商品であるVisionaryの拡販と共に、前連結会計年度から開発を進めております「新Visionary」の開発に注力し、2021年3月から延伸しておりました「新Visionary」の納品は、2021年7月に完了いたしました。

「映像制作・メディア事業」におきましては、グループ中核事業への経営資源集中の強化を目的として、2021年8月2日に公表いたしました「連結子会社の異動を伴う株式の譲渡完了に関するお知らせ(開示事項の経過)」のとおり、同事業に属する広告代理店業を主業務とするメディアジャパンエージェンシー株式会社の全株式を第三者に譲渡し、非子会社化が完了いたしました。なお、本件が当社の2022年3月期連結業績予想に与える影響は軽微です。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は743百万円(前年同四半期は793百万円)、営業利益は71百万円(前年同四半期は営業損失185百万円)、経常利益は75百万円(前年同四半期は経常損失173百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失324百万円)となりました。

前年同四半期との比較では、メディアジャパンエージェンシー株式会社の非子会社化等により、「映像制作・メディア事業」の売上高は大きく減少いたしました。当社グループの中核事業である「ソフトウェア開発・ライセンス事業」の売上高が増加したことにより、49百万円の減少となりました。営業利益は、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を始めとして、全ての事業分野で改善いたしました結果、257百万円の増加となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第21期 第2四半期連結累計期間 (百万円)	第22期 第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	397	628	230
映像制作・メディア事業	390	107	△283
その他事業	5	7	2
売上高合計	793	743	△49

## ① ソフトウェア開発・ライセンス事業(音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野)

売上高は628百万円(前年同四半期は397百万円)、営業利益は72百万円(前年同四半期は営業損失151百万円)となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、売上高、営業利益共増加いたしました。

音声認識事業分野の売上高は190百万円(前年同四半期は194百万円)となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、微減となりました。

CRM事業分野の売上高は401百万円(前年同四半期は180百万円)となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、新Visionaryの大型案件を売上げたこと及び「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響も含め増加したことによるものであります。

② 映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は107百万円（前年同四半期は390百万円）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）となりました。「収益認識に関する会計基準」等の適用及び、当第2四半期に連結子会社であったメディアジャパンエージェンシー株式会社を第三者への株式譲渡により非子会社化いたしましたため、広告代理店業務の売上が大きく減少いたしました。映像制作業務に係る外注費等の減少により営業損失は改善いたしました。

③ その他事業（上記を含まないその他事業分野）

売上高は7百万円（前年同四半期は5百万円）、営業利益は5百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し3,742百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,053百万円（前連結会計年度末比101百万円減）、固定資産が689百万円（同70百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加133百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少152百万円、仕掛品の減少11百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、無形固定資産の増加82百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が311百万円（同3百万円増）、固定負債が787百万円（同96百万円減）であります。流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少40百万円、未払法人税等の増加15百万円、賞与引当金の増加31百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少94百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の増加66百万円等により2,643百万円（同61百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,437,123	2,570,443
受取手形及び売掛金	381,818	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	228,851
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	11,438	—
その他	126,246	54,881
貸倒引当金	△1,446	△817
流動資産合計	3,155,180	3,053,360
固定資産		
有形固定資産	33,099	36,144
無形固定資産		
ソフトウェア	66,958	379,852
ソフトウェア仮勘定	306,675	76,211
無形固定資産合計	373,633	456,063
投資その他の資産		
投資有価証券	171,473	161,978
繰延税金資産	145	—
その他	40,722	35,191
投資その他の資産合計	212,340	197,169
固定資産合計	619,074	689,378
資産合計	3,774,255	3,742,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,311	36,772
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,796	2,400
未払法人税等	9,293	25,228
賞与引当金	2,921	34,575
その他	112,551	112,410
流動負債合計	307,872	311,386
固定負債		
長期借入金	881,540	787,000
繰延税金負債	2,144	652
固定負債合計	883,684	787,652
負債合計	1,191,557	1,099,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	733,979	733,979
資本剰余金	920,215	920,215
利益剰余金	801,299	868,228
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	2,385,478	2,452,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,943	△4,316
その他の包括利益累計額合計	1,943	△4,316
非支配株主持分	195,276	195,608
純資産合計	2,582,697	2,643,699
負債純資産合計	3,774,255	3,742,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	793,612	743,751
売上原価	615,161	401,610
売上総利益	178,451	342,140
販売費及び一般管理費	363,956	270,348
営業利益又は営業損失(△)	△185,504	71,792
営業外収益		
受取利息	73	43
受取配当金	400	681
投資事業組合運用益	11,399	1,620
為替差益	121	71
助成金収入	2,000	—
その他	1,169	4,186
営業外収益合計	15,164	6,603
営業外費用		
支払利息	3,569	2,847
その他	52	—
営業外費用合計	3,622	2,847
経常利益又は経常損失(△)	△173,962	75,548
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,989
特別利益合計	—	4,989
特別損失		
固定資産除却損	—	3,832
減損損失	147,887	—
特別損失合計	147,887	3,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△321,849	76,704
法人税、住民税及び事業税	3,934	19,648
法人税等調整額	1,906	△1,245
法人税等合計	5,840	18,403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327,690	58,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,677	332
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△324,013	57,969



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327,690	58,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,231	△6,259
その他の包括利益合計	19,231	△6,259
四半期包括利益	△308,459	52,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304,781	51,709
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,677	332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映像制作・メディア事業の主要な取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、カスタマイズ及び受託業務に係るプロジェクトのうち、進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトには工事進行基準を、それ以外のプロジェクトには工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、極めて期間が短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、成果物に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59,699千円減少し、売上原価は66,165千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,465千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,649千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社(完全子会社)であるメディアジャパン株式会社(以下、「メディアジャパン」)が100%保有する、メディアジャパンエージェンシー株式会社(以下、「メディアジャパンエージェンシー」)の全株式を株式会社エムテックサービス(以下、「エムテックサービス」)に2021年8月2日付で譲渡いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間からメディアジャパンエージェンシーを連結の範囲より除外しております。

#### 1. 事業分離の概要

##### (1) 分離先企業の名称

株式会社エムテックサービス

##### (2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称           メディアジャパンエージェンシー株式会社

事業内容       テレビ番組の企画・制作・放映業務、CMの企画・制作業務等

##### (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」と「その他事業」の3つの事業セグメントを有しており、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業と位置付けて経営資源の集中を図っております。

メディアジャパンエージェンシーは、「映像制作・メディア事業」のセグメントに属し、広告代理店業を主業務としておりますが、その業績は年々下降しております。当社グループは中核事業への経営資源の集中を進める中で、メディアジャパンエージェンシーの新規顧客獲得による業績向上活動と並行して、譲渡先の検討を進めておりました。

メディアジャパンエージェンシーの売上高は、2021年3月期の当社連結決算においては、当社連結売上高の約30%を占めておりましたが、2022年3月期より会計基準の変更により広告代理店業の売上高の定義が変更となるため、2021年5月11日開示の決算短信の中で記載しております2022年3月期の連結業績予想の売上高に占める割合は、5%以下であります。

メディアジャパンエージェンシーの株式譲渡による連結業績への影響が軽微となったことを考慮し、グループ中核事業への経営資源集中の強化が企業価値向上に資すると判断し、メディアジャパンエージェンシー株式を譲渡することといたしました。

##### (4) 事業分離日

2021年8月2日(みなし譲渡日2021年7月1日)

##### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 4,989千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	221,531
固定資産	1,704
資産合計	223,236
流動負債	9,617
固定負債	81,297
負債合計	90,914

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

映像制作・メディア事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 22,510千円

営業利益 6,566千円